

# 一般質問から

## 臨時職員の処遇改善について

**Q** 平成26年10月から埼玉県最低賃金の時間額が引き上げられるが、これに伴う臨時職員の職種別賃金改定は予定しているか。また、要綱にある特別賃金等は条例で定めるべきものではないか。

**A** 平成13年度の改定から10年以上経過しているが、現在、近隣4市と本市の時間給を比較すると一般事務職では800円から920円となっており、本市の850円は概ね中間です。また、県最賃の引き上げによる改定の有無を近隣市に確認したら「最賃を下回る一市のみ改定

3番 矢澤 江美子

を予定」との状況から、現時点での改定は予定していない。(市長)今すぐとは言えないが、今後、実態に即した賃金の改定を検討する必要があると思っている。

ご指摘の通り、地方自治法第204条の2において「いかなる給与その他の給付も法律またはこれに基づく条例に基づかなければ支給をすることができない」と規定されていることから、法の趣旨を踏まえ、来年4月から適用できるように条例化していく。

## 投票率向上について

**Q** ①指定投票所は、交通アクセスや距離に不都合を感じている人が目の前の指定外投票所に投票したい場合について②立候補者のポスター掲示板にQRコード掲載について

**A** 公職選挙法第44条の規定により、選挙人名簿又はその抄本に登録されていることが確認できなければ、投票をすることができないとされており、選挙人名簿に登録されている投票区以外の投票所においては、投票することができません。また、有権者が携帯電話等でQRコードを読み取ることによ

11番 前田 貞子

り選挙に関する情報を掲載する市ホームページへのアクセスが容易になることが予想され、選挙啓発及び投票率向上につながることも考えられます。本市におきましては、市長選挙及び市議会議員選挙を対象とし、次回の市長選挙及び市議会議員選挙を目標として、選挙運動用ポスター掲示板へのQRコード掲載について検討してまいります。

## 水道事業について

**Q** 国内の各地で、水道管等の老朽化による改修作業に費用がかさみ、自治体水道料金を値上げしています。本市の状況についてお尋ねします。

**A** 本市におきましても、給水人口は増加中、配水量は減少傾向にあり、施設の更新や耐震化も急務となっております。そこで、平成21年度に「八潮市水道ビジョン」を、また平成24年度には「八潮市水道事業経営健全化計画」をそれぞれ策定しました。これらの計画において、給水収益の見込みや建設改良費の見直し、特に事業

8番 寺原 一行

計画の平準化、事業の見直し等を中心とした財政収支の見直しを行ったところ、施設の更新等を続けながら安定した経営を継続するためには、平成29年度に料金の改定を行うことが望ましいという結果になりました。

改定につきましては、今後も社会情勢を的確に把握し、更なる経営改善と効率化を進め、アセットマネジメントや経営健全化計画の見直し結果などを総合的に勘案し、引き続き慎重に検討してまいります。

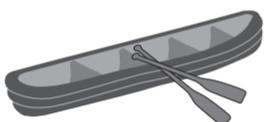
## 水害救助にEボート活用について

**Q** 2011年7月10日の福島・新潟集中豪雨で、長岡市消防がEボートで住民を救出。日頃の訓練の一環として、市のEボート大会など、開催時に組み立て等の練習を重ねています。本市の導入について伺います。

17番 小倉 順子

保有し、集中豪雨で浸水し自力での避難が困難な方々を救出したとも聞いておりますことから、有効な浸水対策用救助資機材と理解しております。今後、Eボートの特性などを調査研究し、導入について検討してまいりますと存じます

**A** Eボートは10人乗りの手漕ぎボートで、子どもから高齢者までが川を体験し、楽しむきっかけを与え、誰でも簡単に楽しめる水辺の交流ツールとして活用方法や利用対象が拡大していると感じております。また、消防機関がEボートを



## 「創業者支援」と「新たな雇用機会創出」の促進について

**Q** 本格的な人口減少社会を迎える中で、生産年齢人口を維持し、更なる都市の発展を推進するため、女性や若年層の雇用機会の創出が必要であると考えます。そこで、市内における「事業所数」の推移について伺います。

5番 金子 壮一

**A** 本市において、今後も引き続き人口を増加傾向に保つためには、起業の促進や安定した雇用を確保することが、大事な要因になるものと考えております。事業所数の推移は、工業統計調査等によると、平成20年が851社、平成24年が64

8社となっており、4年間で203社(約24パーセント)減少しています。また、商業統計調査等では、平成11年が839事業所、平成23年が509事業所であり、12年間で330事業所(約39パーセント)減少となっています。事業所数の減少により、今後の市内産業の活性化に対する懸念が生じております。引き続き、八潮市商工会等との連携を深めながら、「八潮市産業経済振興基本計画」に基づき、各種の施策事業を推進してまいります。

## その他の一般質問事項

※数字は議席番号です

平成26年第3回定例会で行われたその他の一般質問事項については、次のとおりです。

⑧市民課窓口について⑨健康づくりのための睡眠指針2014の周知について⑩依存症への対策を定めることについて⑪地域防災計画について⑫子どもの貧困対策について⑬介護保険行政について⑭環境行政について⑮大瀬古新田土地画整理事業について⑯契約について⑰教育相談所の運営について⑱八潮市定員管理計画について⑲全国学力テストについて⑳都市計画道路の整備について㉑市民プールの料金について㉒「花桃」による

まちづくりについて①職員分限条例の改正について②南部中央区画整理事業について③自衛官募集事務について④行政評価の活用について⑤小・中学校の児童会・生徒会選挙の実態と市民自治意識の醸成について⑥子ども・子育て支援新制度について⑦子ども貧困対策について⑧性同一性障害について⑨産後ケア体制について⑩職員参加のメールについて⑪大災害発生時における「避難所」と「自主防災」機能の強化策について⑫「八潮市立資料館」の活用と、地域の「祭り・伝統芸能」継承について

(質問順に掲載)